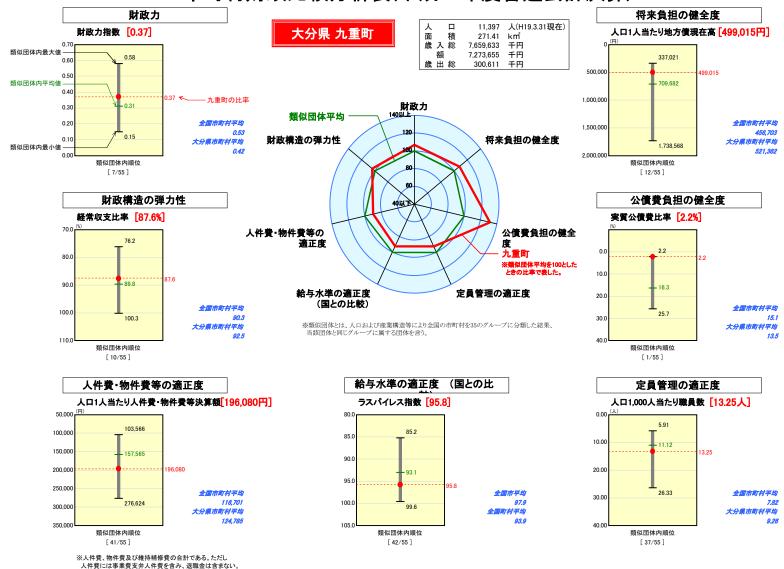
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



人件質には争業質又并人件質を含め、退職国

分析欄

≪財政力指数≫

大型事業所などの立地により、町税全体に対する固定資産税の占める割合(66.7%)が高く、類似団体平均を0.06ポイント上回っています。今後においては、個人や法人税の伸びが期待できないため、引き続き徴収強化に努めます。 <経常収支化率>

議出において人件費の抑制などがありましたが、歳入において地方税や普通交付税の減少により1.2ポイント上昇して います。類似団体平均を2.2ポイント下回ってますが、集中改革プラン等計画に基づいた歳出の削減に努めます。 《人口1人当たり人件費・税件費等決算制

人件費など計画に基づいた削減により昨年と比較して2.883円減少し2年連続の減少となりましたが、類似団体平均を38.515円上回っています。九里町は面積が広いことや大吊橋に係る経費などにより単純に比較はできませんが、今後においては特に経常経費の削減が重要になります。

≪ラスパイレス指数≫

歌 員 終刊のからにより昨年と比較して12ポイント下回りましたが、類似団体平均を2.7ポイント上回っています。今後においては、定員管理に基づいた職員数を目差します。

《人口1人当たり地方債務高》 大吊稿の建設令の大型事業の影響により、昨年と比較して59,668円(全体で約6億円)の増となりました。今後大型事業が予定されているため、中・長期的な計画による地方債の発行に努め、また、計画的な縁上債還の実施に努めます。

類似団体比較のみならず全国的にも非常に低く良好な状態といえます。要因としては、過去に実施した線上償還により 公債費負担が軽減されたことや特別会計への適正な線り出し、また、地方債残高のうち交付税措置のある過疎対策事業 債(39%)などの占める割合が多いことがあげられます。

≪人口1,000人当たり職員数≫

昨年と比較して0.43人の増、類似団体平均に比較して2.13人の増となっています。今後については、集中改革プランの定員管理に基づき、平成27年度普通会計124人(27人減)を目標数値として削減に努めます。